

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース  
地球的課題検討部会

ICT利活用を阻む制度・規制等について

---

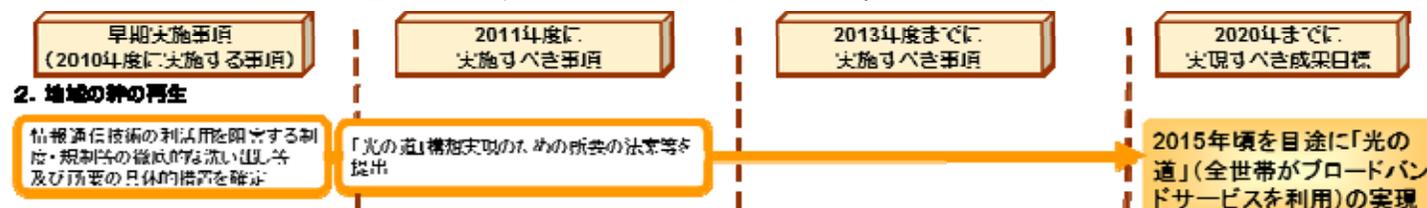
平成22年11月2日

政府の「新成長戦略」や「新たな情報通信技術戦略」において、ICTの利活用を阻む制度・規制等の徹底的な洗い出しを行い、それらの抜本的な見直しを図るため、「情報通信利活用促進一括化法(仮称)」を検討することが掲げられたところ。

新成長戦略 (平成22年6月18日閣議決定)

第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果 21世紀日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト  
・科学・技術・情報通信立国における国家戦略プロジェクト 16. 情報通信技術の利活用の促進

(略)また、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)を中心に、情報通信技術の利活用を阻害する制度・規制等の徹底的な洗い出し等を実施する。あわせて、「光の道」構想(2015年頃を目途にすべての世帯でブロードバンドサービスを利用)の実現を目標とし、速やかに必要な具体的措置を確定した上で、所要の法案等を提出する。



新たな情報通信技術戦略 (平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)

・今後の検討事項 2. 情報通信技術の利活用を阻む既存の制度等の徹底的な洗い出し

今後、企画委員会を中心に、行政刷新会議とも連携しつつ、情報通信技術の利活用を阻む既存の制度等の徹底的な洗い出しを行い、それらの抜本的な見直しを図るため、「情報通信利活用促進一括化法(仮称)」を検討する。(略)

見直しの対象となる法律は、各府省の所管にまたがることから、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部を中心に政府一丸となった検討が必要。同本部に設置された「情報通信技術利活用のための規制・制度改革に関する専門調査会」において検討を行った上で、年内に法制化の方針について決定する予定。

総務省としては、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部における上記検討への貢献等を視野に入れつつ、ICTの利活用を阻む制度・規制等についてパブリックコメント(7月16日～8月20日)を実施。

その結果、105者から528件の意見提出(9月9日公表)。意見募集の結果を高度情報通信ネットワーク社会戦略本部における検討に反映。

## 個人(58者・251件)

## 法人・団体(47者・277件)

### (1) 電気通信/放送事業者等(10者)

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ  
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ  
(株)ケイ・オブティコム  
KDDI(株)  
(社)日本ケーブルテレビ連盟  
ソフトバンクBB(株)/ソフトバンクテレコム(株)  
/ソフトバンクモバイル(株)  
特定非営利法人光ファイバー普及推進協会  
西日本電信電話(株)  
日本放送協会  
東日本電信電話(株)

### (2) 通信機器/電子部品メーカー等(9者)

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会  
(株)エヌ・ティ・ティ・データ  
(株)日出ハイテック  
(株)ルートレック・ネットワークス  
(社)電子情報技術産業協会  
特定非営利法人OurPlanetTV  
日本ヒューレット・パッカー(株)  
日本ユニシス  
富士通(株)

### (3) インターネット関連事業者等(5者)

一般社団法人eビジネス推進連合会  
(株)セールスフォース・ドットコム  
グーグル(株)  
ヤフー(株)  
楽天(株)

### (4) 金融事業者等(2者)

(社)生命保険協会  
(社)全国地方銀行協会

### (5) 医療機関等(2者)

NTT東日本関東病院  
特定非営利法人日本オンラインドラッグ協会

### (6) 地方公共団体等(4者)

十島村(鹿児島県)  
深川市(北海道)  
北海道  
北海道市長会

### (7) その他(15者)

ウィザス高等学校・ウィザスナビ高等学校  
エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)  
(株)エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ  
(株)ニーモニックセキュリティ  
国際航業(株)  
(財)日本データ通信協会タイムビジネス協議会  
在日米商工会議所  
(社)デジタルメディア協会  
(社)日本経済団体連合会情報化部会  
(社)日本テレワーク協会  
ディーコープ(株)  
法のライフライン・コンソーシアム  
老テク研究会  
匿名  
匿名

# 提出意見の概要(項目別)

## 1 税申告・納付の電子化

納税告知書等の電子化、保険料控除証明書等の添付不要化、帳簿保存法における承認要件の緩和、住民税の給与支払報告書・税額決定通知書の電子化、eTax・eLTAXの対象拡大など

## 2 行政手続の電子化

省エネ法・産廃法等に基づく申請等の電子化、特定原産地証明書交付の電子化、添付書類としての各種証明書の電子化・添付不要化など

## 3 戸籍管理のクラウド化

一元管理による本籍地外での交付可能化、自治体庁舎外での保管の可能化

## 4 住基ネット

民間利用の可能化、住基カード利用の柔軟化

## 5 公的個人認証サービス

民間利用の可能化、携帯電話等への電子証明書の格納

## 6 自治体システムのクラウド化

各自治体独自のシステムの一元化、LGWAN運用の柔軟化など

## 7 行政保有情報の利活用

地理空間情報・統計情報等の2次利用など

## 8 政府CIOの設置

## 9 ネット選挙運動・投票

ネットによる選挙運動・投票の可能化など

## 10 国会手続の電子化

請願・陳情における自署押印の不要化

## 11 自治体の直接請求の電子化

条例の制定・地方議会の解散・首長の解職等の直接請求手続における自署押印の不要化

## 12 裁判手続の電子化

申立ての電子化、遠隔からの期日への参加など

## 13 医薬品の遠隔販売

インターネットによる通信販売の可能化など

## 14 遠隔医療

診療対象範囲の拡大、診療報酬の見直しなど

## 15 メタボ健診の遠隔面談

初回の遠隔面談、次回以降の診療報酬見直し

## 16 レセプトのオンライン化

書面による特例措置の廃止など

## 17 処方箋の電子化

交付時の対面要件の緩和、e文書法の適用など

## 18 医療情報の利活用

患者情報の疫学目的への2次利用、調剤情報管理の一元化、電子カルテの共有化など

## 19 病院の諸記録のクラウド化

診療等記録の電子化・病院外での保管可能化

## 20 救急救命士による救命措置

ICT利活用による救急救命措置の範囲の拡大

## 21 通信機能付の医療機器の販売

インターネット販売の可能化など

## 22 携帯電話端末の病院内利用

3G端末の手術室等以外での利用可能化

## 23 デジタル教科書の発行

学習用デジタル教科書の検定の対象化など

## 24 指導要録の電子化

引継の際の押印の不要化など

## 25 学校備付表簿のクラウド化

学校関係法令等の学校外での保管可能化

## 26 著作物の教育目的の複製

著作物の校内LANサーバへの蓄積の可能化、自宅でのオンデマンド学習利用の可能化など

## 27 教育委員会による住基ネットの利用の可能化

## 28 民間取引の電子化

株主総会の召集通知、特定商取引や金融商品取引等における交付書面の電子化、金銭貸借契約等の電子化など

## 29 遺言の電子化

## 30 テレワーク

地方自治体における服務規程等の適用の明確化、民間における運用の緩和など

## 31 自動車関連情報の利活用

散在する保守・事故等の情報管理の一元化

## 32 本人認証

法人内利用の電子証明書発行手続の緩和など

## 33 資金移動業者のインターネットによる本人認証の可能化

## 34 民間による気象警報の提供

ICT利活用による民間提供の可能化

## 35 所在標記の共通化

土地等の地番表記・住居表記の統一化など

## 36 書籍の私的複製の第3者委託

## 37 地上放送におけるコピー制限

B-CAS・ダビング10等の廃止など

## 38 DRMの回避による私的複製

私的使用におけるDRM回避の可能化など

## 39 ダウンロードによる私的複製

いわゆるダウンロード違法化条項の撤廃

## 40 フェアユース

一般的な権利制限規定の導入

## 41 技術的な著作権検閲

ストライクポリシー・サイトブロッキングの禁止など

## 42 著作権等の保護期間

著作権・レコード製作者等の隣接権の短縮など

## 43 私的な録音録画

私的録音録画補償金制度の廃止など

## 44 映像コンテンツの流通

過去の放送番組の通信による2次利用など

## 45 ISPの刑事責任の制限

## 46 NHKによるインターネット放送

## 47 携帯フィルタリング

フィルタリングの不当な抱き合わせ販売の禁止、青少年ネット規制法の廃止など

## 48 インターネットカフェ

自治体による本人確認の義務化の廃止

## 49 データセンター

コンテナ型に対する建築基準法・消防法の適用の明確化など

## 50 児童ポルノ

サイトブロッキングに関する自主規制の撤廃など

## 51 出会い系サイト

改正出会い系サイト規制法の廃止

## 52 SIMロックの解除

## 53 高速PLCの屋外利用

## 54 ミニメールの内容確認・DPI技術による広告の禁止

## 55 クラウドサービス

海外DCにおける個人情報の保護など

## 56 携帯電話事業者による容量制限

非公式サイトにおける容量の制限の撤廃

## 57 電気通信工事等における建設業

法の適用 専任技術者の営業所毎の配置等の建設業許可要件の緩和など

## 58 独立規制機関の設置

## 59 融合に関わる法体系の整備

## 60 電波オークションの試験的導入

## 61 その他

予算制度の見直し、外字の標準化など

## 遠隔医療 【医師法(厚生労働省)】

- ・ 医師法第20条において対面診療が原則とされており、遠隔医療技術による診療として認めているのは、7つの疾病等のみ
- ・ 専門医が現場の医師を支援する場合、サポートする側の専門医に対する報酬がない

➡ 安全性・有効性等が認められた遠隔医療技術について適用範囲を拡大するとともに、診療報酬を見直し



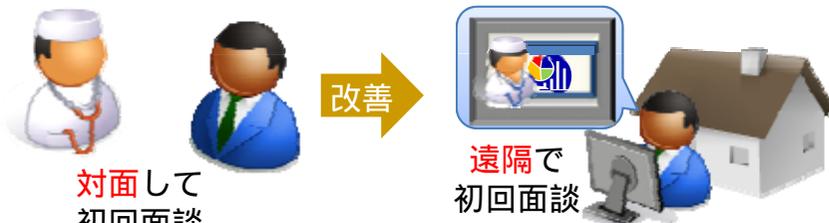
【日本経団連(情報化部会)、JEITA、CIAJ等】

## メタボ健診の保健指導の遠隔面談

【特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準(厚生労働省)】

- ・ メタボ健診における特定保健指導について、初回面談ではインターネット等による遠隔面談ができない
- ・ 次回以降は遠隔面談は可能だが、診療報酬が電話面談相当とされ、直接面談よりも低い

➡ 初回の遠隔面談を可能にするとともに、次回以降の遠隔面談における診療報酬を見直し



【日本経団連(情報化部会)、JEITA、CIAJ等】



## 処方箋の電子化 【e文書法(内閣官房)・局長通知(厚生労働省)】

- ・ e文書法の適用対象外であり、処方箋の電磁的な保存等ができない

➡ 遠隔医療とともに、病院等に行かずに処方箋の申請や受領が可能となり、患者の利便性の向上及び業務の効率化

【日本経団連(情報化部会)、JEITA、CIAJ等】



## 過去に取得した医療情報の疫学目的への2次利用

【個人情報保護法(消費者庁)・医療分野ガイドライン(厚生労働省)】

- ・ 利用目的を変更し疫学のために利用する際、定期通院していない患者等の全患者からの同意取得は困難

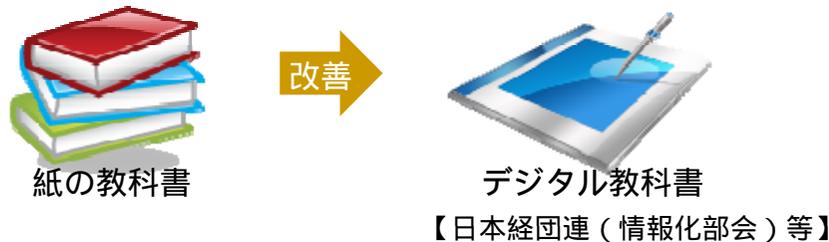
➡ 利用目的の変更の公表により、本人同意なく疫学目的への2次利用を可能にし、患者の健康増進及び医療の向上

【日本経団連(情報化部会)等】

## デジタル教科書 【教科書の発行に関する臨時措置法(文部科学省)】

- ・ 「教科書の発行に関する臨時措置法」に基づく、紙の教科書を前提とした制度  
(教科書の表紙には「教科書」の文字を、末尾には、印刷者の氏名住所及び印刷の年月日を記載しなければならない)

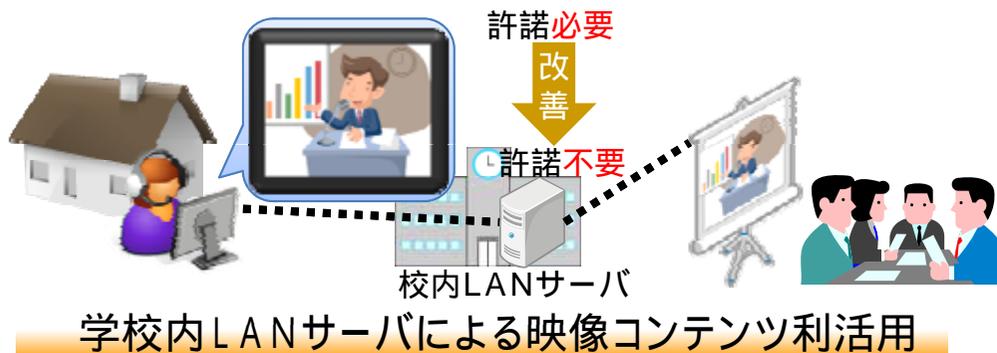
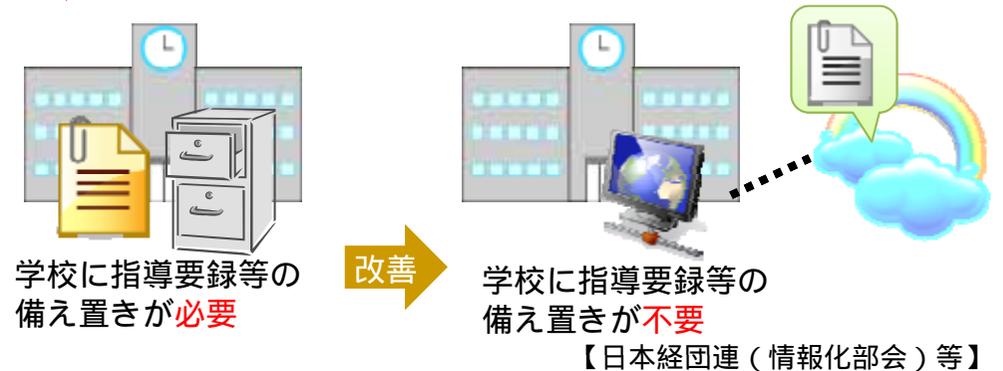
➡ 教科書の電子化の促進による協働教育の実現



## 学校備付けの表簿 【学校教育法施行規則(文部科学省)】

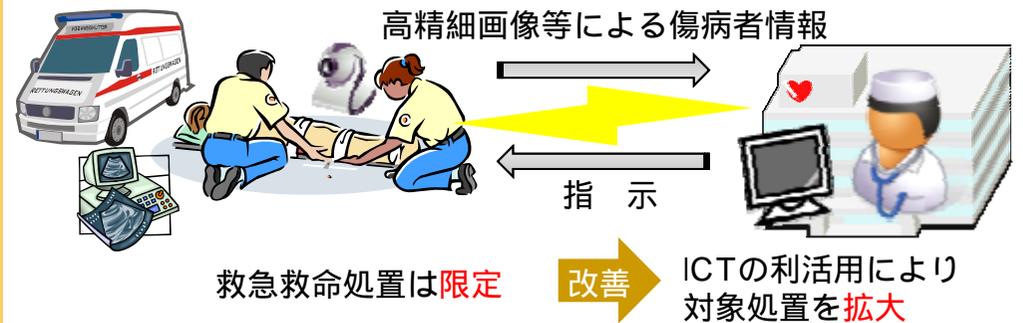
- ・ 「学校において備えなければならない表簿」として、指導要録や学校に關係ある法令等が指定

➡ クラウド上に各種表簿を置くことにより、業務の効率化



- ・ 許諾無しに校内LANサーバに映像コンテンツを蓄積することができず、教師による共有や教育での使用ができない 【著作権法(文部科学省)】
- ・ 自宅等の教室外でのオンデマンド学習の際に、許諾無しにデジタルコンテンツが利用できない

➡ 学校等におけるマルチメディア教材を活用したeラーニングの普及  
【NTT東西、ケイ・オプティコム、ソフトバンクBB等】



## 救急救命士による救急救命措置 【救急救命士法(厚生労働省)】

- ・ 医師の具体的指示により可能な救急救命措置は、静脈路確保や気道確保等に限定

➡ 高精細画像等による視覚的情報に基づく具体的な指示により、搬送者の救命率の向上

【NTTドコモ】

## 匿名化された統計情報の利用 【統計法(総務省統計局)】

- ・ 統計法において、学術研究の発展に資すると認める場合等のみ、匿名データの提供ができると規定

➡ 行政機関が保有している統計情報について、プライバシーの保護や個人情報保護の観点も踏まえつつ、利活用を促進することにより、新しい情報提供サービス産業等を創出

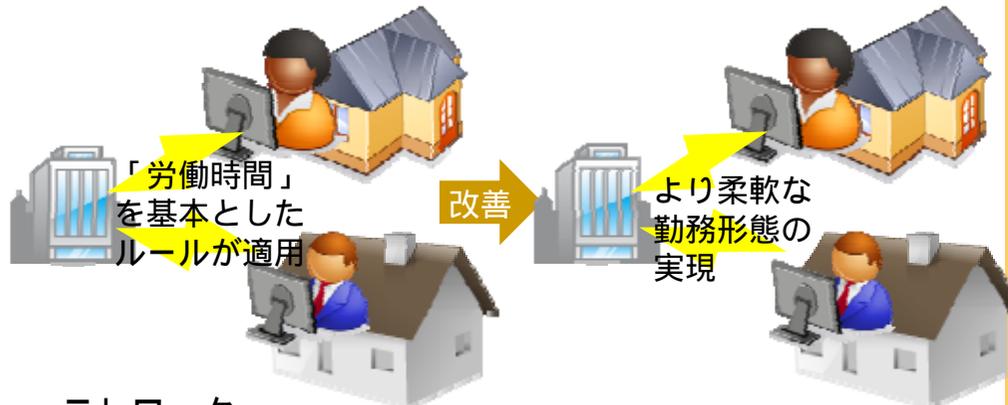
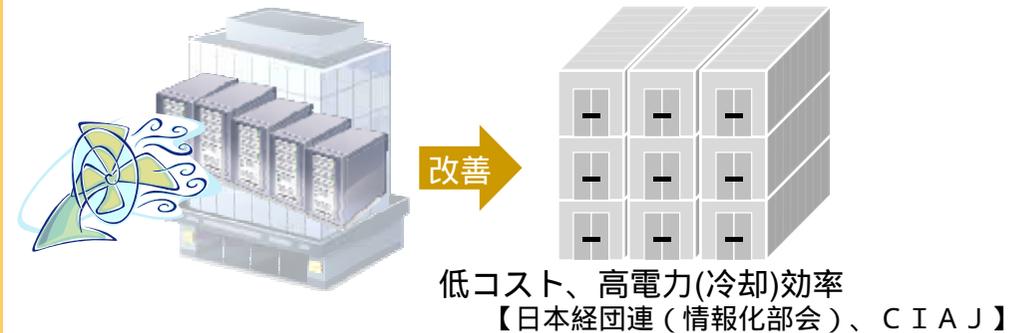


## コンテナ型データセンター

【建築基準法(国土交通省)・消防法(総務省消防庁)】

- ・ コンテナであっても、建築基準法の対象となる場合あり
- ・ 密閉空間毎に消防設備(消火器具等)の設置が必要

➡ コストパフォーマンスの高いコンテナ型データセンターの普及

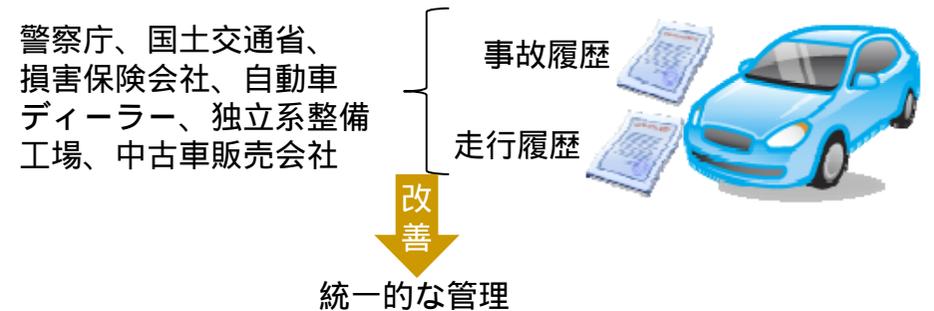


## テレワーク 【労働基準法・労働者災害補償保険法等(厚生労働省)】

- ・ 現在の労働基準関係法令においては、仕事の成果ではなく「労働時間」を基本としたルールが適用

➡ ワーク・ライフ・バランスの実現、多様な勤務形態の実現

【日本テレワーク協会、CIAJ等】



## 自動車関連情報の参照

【道路交通法(警察庁)・道路運送車両法(国土交通省)】

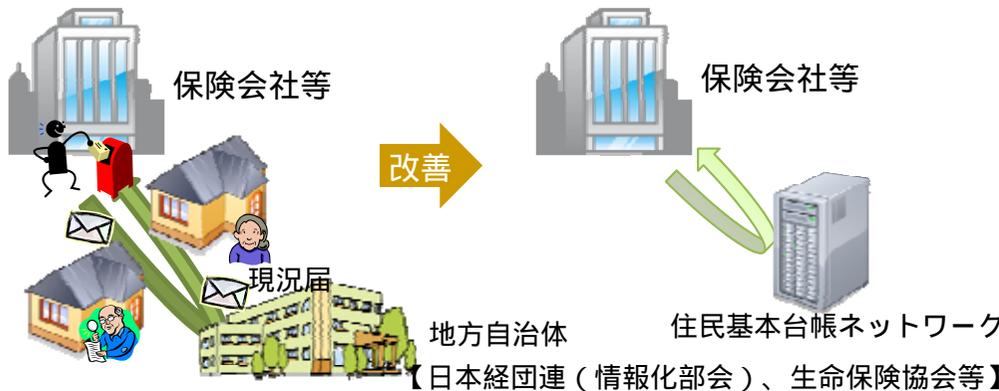
- ・ 自動車の各種履歴情報(事故履歴、走行履歴等)が、統一的に管理されていない

➡ 中古車市場における中古車の適正な評価を可能とし、市場を活性化

【日本経団連(情報化部会)等】

## 住民基本台帳ネットワーク 【住民基本台帳法(総務省)】

- 住民基本台帳法において、民間事業者は本人確認情報の使用が禁止(罰則あり)
- 本人によるコントロールの下で、民間事業者への開放により、国民の利便性の向上及び業務の効率化



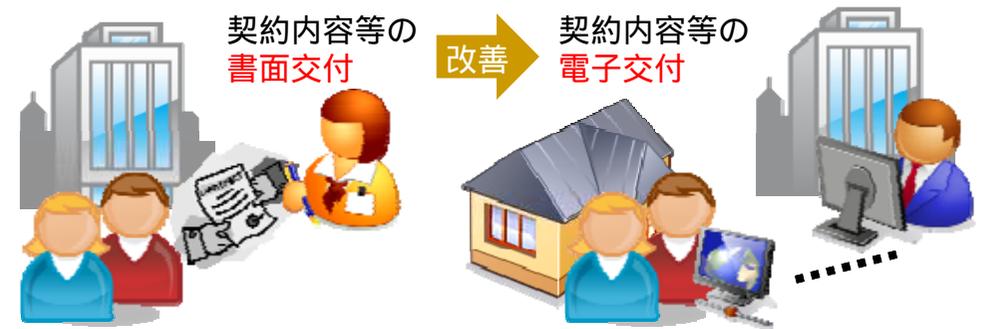
## 公的個人認証サービス 【電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律(総務省)】

- 対象が行政手続等とされており、民間サービスにおける個人認証に利用できない
- 電子証明書の格納が住民基本台帳カードに限られ、携帯電話等に格納できない
- 安全性・信頼性の高い公的個人認証サービスの民間への開放により、民間の新たなビジネスの創出



## 戸籍の保存 【戸籍法(法務省)】

- 正本は市役所又は町村役場に、副本は法務局に保存しなければならない
  - クラウド上に戸籍を置くことにより、行政コストの低減
- 【NTT西等】



## 民間取引における各種書面交付 【金融商品取引法、特定商取引法、会社法等(金融庁、法務省、経済産業省等)】

- 金融商品取引契約の締結前や電話勧誘販売等の特定商取引等において、各種書面を交付しなければならない
  - 株主総会の事業報告等も書面送付しなければならない
  - 電子化により、取引の迅速化及び業務の効率化
- 【日本経団連(情報化部会)等】